市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	桜の名所づくり事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ
担当部課名	都市みらい部	花とみどり課	事業実施年度	平成24 ～ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	日本一早い沖縄県の桜まつりが那覇市首里地区においても実現し、観光客の誘客・まちの活性化を図るため、桜の名所として寒川緑地に桜を植栽する。					
実施方法	■ 直接実施　□ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	～H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費
A. 最終予算額	16,725	1,000	1,000	1,000	**19,725**
B. 執行額	16,725	1,000	995	529	**19,249**
うち 交付対象事業費	16,725	1,000	995	529	**19,249**
うち 交付金充当額	13,380	800	795	423	**15,398**
執行率（%）(B/A)	100.0%	100.0%	99.5%	52.9%	**97.6%**
執行状況の説明	予算額と執行額との差額は、工事の入札差額によるもので、計画していた事業内容は全て実施することができた。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）		達成状況 H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
首里地区に桜の名所として、寒川緑地を整備する。 ・桜の植栽	目　標	120本	40本	10本	15本	14本
	実　績	120本	12本	16本	25本	14本
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）		進捗状況 H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
桜の植栽本数	目　標	120本	40本	－	－	－
	実　績	120本	12本	－	－	－
桜の植栽率（累計187本植栽）	目　標	－	－	75.0%	90.0%	100.0%
	実　績	－	－	84.0%	97.7%	100.0%
	目　標					
	実　績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
観光客を含む来園者へアンケートを実施し、観光地としてふさわしい景観であるか（80%以上）	目　標	－	80%	80%	80%	80%
	実　績	－				
	目　標					
	実　績					

状況説明

【H30年度】
・桜は植樹してから開花するまで一定の期間を要するため、概ね5年経過したR1年度以降に調査することとしている。

【R1年度】
・

【R2年度】
・

【完了後】事業効果等の確認
（施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）

【H30年度】
・開花している桜はあるが、開花率は低い状況である。
・桜は開花するまで一定の期間を要するため、植栽から概ね5年経過したR1年度以降に開花した際に来園者へのアンケートによる満足度調査を実施し、事業の検証を行う。

【R1年度】
・

【R2年度】
・

【完了後】改善措置等の検討
（事業効果の更なる向上等）

【H30年度】
・今後は日本一早い沖縄県の桜まつりが那覇市首里地区において実現し、訪れた観光客を含む多くの方々に桜が観賞されるよう、関係部署・団体との調整や、桜の開花時期の情報発信方法等の検討を行う必要がある。

【R1年度】
・

【R2年度】
・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・首里地区の寒川緑地が桜の名所となるよう、桜の植栽及び環境の整備を進めていく中で、目標達成本数に達したためH29年度に本事業は終了している。今後は、来訪者が満足できる観光地を目指し、ソフト面での「桜の名所づくり」を推進し、また他の桜の名所の候補地について、整備の必要性・可能性を検討する。なお、桜は開花するまで一定程度の期間を要するため、植栽から概ね5年が経過したR1年度以降に開花した際に来園者へのアンケートによる満足度調査を実施し、事業の検証を行う。

【R1年度】
・

【R2年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	市民体育館イベント誘致機能強化事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－（イ）「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	生涯学習部	市民スポーツ課	事業実施年度	平成24 ～ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	スポーツコンベンションの推進を図るため、那覇市民体育館の充実・強化を行い、各種スポーツの全国・九州大会等の大規模大会の誘致、開催を図る。 メインアリーナ及びサブアリーナの空調設備、音響設備及び重荷重対応床面整備工事等を行い、機能を強化した。					
実施方法	■ 直接実施　□ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	H24年度～H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費
A. 最終予算額	341,038	—	93,073	34,492	**468,603**
B. 執行額	326,261	—	88,733	34,330	**449,324**
うち 交付対象事業費	326,261	—	88,733	34,330	**449,324**
うち 交付金充当額	261,007	—	70,986	27,463	**359,456**
執行率（%）(B/A)	95.7%	—	95.3%	99.5%	**95.9%**
執行状況の説明	・H24年度は、工事設計の調整等に時間を要し工事着手が遅れたため、工事費を繰越した。 ・最終的な執行率は、95.9%となり、概ね計画的に執行できた。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）	達成状況	H24年度（繰越）	H25年度	H26年度	H28年度	H29年度
・市民体育館空調機整備 ・市民体育館音響設備整備 ・市民体育館備品購入（空手競技用）	目　標	整備実施				
	実　績	整備完了				
サブアリーナの空調機器設置及び音響設備工事	目　標		整備実施			
	実　績		整備完了			
・消防設備（誘導灯）取替工事発注 ・消防設備（煙感知器）取替工事発注	目　標			整備実施		
	実　績			整備完了		
・重荷重対応床面整備工事の実施（メインアリーナ） ・バスケットボール移動式リング3セットの購入	目　標				整備実施	
	実　績				整備完了	
・重荷重対応床面整備工事の実施（サブアリーナ） ・公式バレーボール器具2セットの購入	目　標					整備実施
	実　績					整備完了

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）	進捗状況	H24年度（繰越）	H25年度	H26年度	H28年度	H29年度
・市民体育館空調機整備 ・市民体育館音響設備整備 ・市民体育館備品購入（空手競技用）	目　標	整備実施				
	実　績	整備完了				
サブアリーナの空調機器設置及び音響設備工事	目　標		整備実施			
	実　績		整備完了			
・消防設備（誘導灯）取替工事完了 ・消防設備（煙感知器）取替工事完了	目　標			整備実施		
	実　績			整備完了		
・重荷重対応床面整備工事の実施（メインアリーナ） ・バスケットボール移動式リング3セットの購入	目　標				整備実施	
	実　績				整備完了	
・サブアリーナ重荷重対応床面整備工事の完成 ・公式バレーボール器具2セットの納入	目　標					整備実施
	実　績					整備完了

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	○年度 目標/発現年度
全国・九州大会等の大規模大会開催誘致　8件	目　標	8件					
	実　績	9件					
	目　標						
	実　績						

状況説明

【H30年度】
・那覇市民体育館における全国・九州大会等の大規模大会開催数は9件となり、目標を達成した。

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】事業効果等の確認 （施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）	**【完了後】改善措置等の検討** （事業効果の更なる向上等）
【H30年度】 ・空調設備、音響設備及び重荷重対応床面等の整備や公式バレーボール器具等の購入により施設機能が強化され、当該施設の活用促進が図られた。 【　年度】 ・ 【　年度】 ・	【H30年度】 ・那覇市民体育館の認知度向上や魅力の発信に努める必要がある。 【　年度】 ・ 【　年度】 ・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・那覇市民体育館の指定管理者である那覇市体育協会と連携し、定期的な連絡会を通じて情報交換を図ると共に、那覇市体育協会を通じて、同協会加盟の体育団体や同協会関連の広告代理店にも情報提供を行い、全国・九州大会等の大規模大会やイベントの誘致を呼びかけることで、開催数の増加に取り組む。

【　年度】
・

【　年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【後年度発現事業】

事業名	那覇市民泊施設実態調査事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部	観光課	事業実施年度	平成29 ～ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	住宅宿泊事業法施行に伴い、本市においても条例等で規制するなど、現状把握を行い検討する必要があるため実態調査を実施。現状では相応の手間やコスト等を要することから無許可の民泊が少なからず提供されており、住民・観光客の双方にとって安全・安心な観光地作り及び観光施策を進める上での基礎資料を得るため、民泊実施施設数、許可・無許可の別や、またサービス提供者及び利用者等の声などについての調査を実施する。					
実施方法	□ 直接実施　■ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	29年度	○年度	○年度	○年度	総事業費
A. 最終予算額	5,000				5,000
B. 執行額	4,900				4,900
うち交付対象事業費	4,900				4,900
うち交付金充当額	3,920				3,920
執行率（%）(B/A)	98.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.0%
執行状況の説明	制限付き一般競争入札を実施し2社が参加。最も安価な金額を提示した事業者と契約。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）	達成状況	29年度	○年度	○年度	○年度	○年度
民泊提供者・利用者双方の実態について、本市における観光施策等に活用可能な内容の調査を実施する。	目　標	実施				
	実　績	実施				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）	進捗状況	29年度	○年度	○年度	○年度	○年度
「那覇市民泊施設実態調査報告書（仮称）」の作成	目　標	調査報告書作成				
	実　績	調査報告書作成				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況				
		30年度	○年度	○年度	○年度	○年度 目標/発現年度
住宅宿泊事業法に関連する条例等の制定	目　標	住宅宿泊事業法に関する条例等の制定				
	実　績	住宅宿泊事業法に関する条例等の制定				
	目　標					
	実　績					

状況説明

【H30年度】
・「那覇市住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例」の制定。（平成30年6月15日施行）
・条例は他部署（那覇市健康部生活衛生課が所管）

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】事業効果等の確認
（施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）

【H30年度】
・条例制定前は市内の約8割が無許可営業であったが、条例制定後は旅館業法や住宅宿泊事業法による届出が増加。

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】改善措置等の検討
（事業効果の更なる向上等）

【H30年度】
・条例の周知徹底

【　年度】
・

【　年度】
・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・条例所管部署とも連携し、市民が安心・安全で暮らせる生活環境を守るとともに、新たな宿泊形態の普及や多様なツーリズムニーズへの対応に繋げていくなど、今後の観光施策の活用検討行う。

【　年度】
・

【　年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	那覇市IT創造館基盤整備事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－ア
担当部課名	経済観光部	商工農水課	事業実施年度	平成28 ～ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	平成15年から供用開始されている那覇市IT創造館について、さらなる企業立地促進、立地企業の高度化・多様化、人材の育成・確保を図るために空調設備工事、4階インキュベート室増設工事を実施する。					
実施方法	■ 直接実施　■ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	29年度	30年度	31年度	32年度	総事業費
A. 最終予算額	85,522				**85,522**
B. 執行額	73,656				**73,656**
うち 交付対象事業費	73,656				**73,656**
うち 交付金充当額	58,925				**58,925**
執行率（%）(B/A)	86.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	**86.1%**
執行状況の説明	不用額11,866千円については実施設計業務委託1件、工事監理業務委託1件、工事請負契約3件の一般競争入札による契約残等によるものである。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
空調設備工事（実施設計、修繕工事、工事監理）	目　標	実施設計、施工、工事監理				
	実　績	実施設計、施工、工事監理				
4階インキュベート室増室工事（実施設計、増室工事、工事監理）	目　標	実施設計、施工、工事監理				
	実　績	実施設計、施工、工事監理				
	目　標					
	実　績					

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）		進捗状況 29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
那覇市IT創造館における空調設備及びインキュベート室増室工事完了	目　標	工事完了				
	実　績	工事完了				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況					
			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度 目標/発現年度
入居率	目　標	100.0%					
	実　績	100.0%					
	目　標						
	実　績						

状況説明

【H30年度】
隣接するなは産業支援センター等の産業支援施設と連携した創業支援を実施する等、入居率向上に向けた取り組みを図る。

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】事業効果等の確認
（施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）

【H30年度】
・平成31年3月末現在において、整備した入居室20室すべてにおいて、企業が入居した。

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】改善措置等の検討
（事業効果の更なる向上等）

【H30年度】
・入居企業に向けたセミナー等のイベント実施の検討や施設のサービス向上、情報通信関連産業の創業支援を強化し、入居率の安定に繋げる。

【　年度】
・

【　年度】
・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・入居企業や入居希望企業のニーズを把握し、サービスの向上、人材育成さらには情報通信関連産業の創業支援の強化を図り、情報通信関連産業の振興に繋げる。

【　年度】
・

【　年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	国際通りトランジットモールビジョンづくり支援事業				基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ
担当部課名	経済観光部	なはまち振興課	事業実施年度	平成29 ～ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)
事業内容	観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、今後の国際通りトランジットモールのあり方について、アンケート調査や商店街等関係者による会議等を開催、ビジョンを策定し、商店街の活性化と商業の振興を図る。					
実施方法	□ 直接実施　■ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	総事業費
A. 最終予算額	3,000	0	0	0	**3,000**
B. 執行額	2,951	0	0	0	**2,951**
うち 交付対象事業費	2,951	0	0	0	**2,951**
うち 交付金充当額	2,360	0	0	0	**2,360**
執行率（%）(B/A)	98.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	**98.4%**
執行状況の説明	国際通りトランジットモールビジョンづくり支援事業として業務委託契約し、実績払いで執行した。残額については、企画提案（プロポーザル形式）による契約金額の差額によるものである。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）	達成状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
国際通りトランジットモールのビジョンづくりの策定支援の実施	目　標	ビジョン策定支援				
	実　績	ビジョン策定支援				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）	進捗状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
国際通りトランジットモールのビジョン策定	目　標	ビジョン策定				
	実　績	ビジョン策定				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
ビジョンに基づき、賑わい創出に向けた取り組み（オープンカフェや夜市等）の実証実験を行い、取り組みに対する満足度をアンケート調査を実施し、満足度80%を目標とする。		目　標				満足度80%以上	
		実　績					
		目　標					
		実　績					

状況説明

【H30年度】
・那覇市国際通り商店街関係者と那覇市において、準備会議を3回開催し委員会会則について意見交換を行い、平成30年12月に那覇市国際通り魅力創出検討委員会を発足した。

【H31年度】

【R2年度】
・

【完了後】事業効果等の確認 （施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）	**【完了後】改善措置等の検討** （事業効果の更なる向上等）
【H30年度】 ・那覇市国際通り魅力創出検討委員会を発足したことで、ビジョンに基づく実証実験に向けた協議や意見交換の場ができた。 【　年度】 ・ 【　年度】 ・	【H30年度】 ・那覇市国際通り魅力創出検討委員会に学生もオブザーバー参加させることで、広く意見交換できる場とする。 【　年度】 ・ 【　年度】 ・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・、ビジョンに基づく実証実験の企画を発案するため、那覇市国際通り魅力創出検討委員会を定例で開催し協議や意見交換を行う。

【　年度】
・

【　年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	商店街アーケードビジョンづくり支援事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－（イ） 商店街・中心市街地の活性化と産業の振興
担当部課名	経済観光部	なはまち振興課	事業実施年度	平成29 ～ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	誰もが安全・安心・快適に買い物や散策が楽しめる魅力ある中心商店街の商環境整備のため、老朽化したアーケードの権利関係や現地調査、関係者への調査などを行い、商店街関係者によるアーケードビジョンづくりを支援する。					
実施方法	■ 直接実施　■ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	総事業費
A. 最終予算額	6,915	0	0	0	**6,915**
B. 執行額	6,878	0	0	0	**6,878**
うち 交付対象事業費	6,878	0	0	0	**6,878**
うち 交付金充当額	5,502	0	0	0	**5,502**
執行率（%）(B/A)	99.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	**99.5%**
執行状況の説明	商店街アーケードビジョンづくり支援事業として業務委託契約し実績払いでH29年度で執行した。予算残額については、先進地視察の旅費の実績による残額となっている。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
平和通り商店街アーケードのビジョンの策定支援の実施	目　標	ビジョン策定支援実施	－	－	－	－
	実　績	ビジョン策定支援実施	－	－	－	－
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）		進捗状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
平和通り商店街アーケードのビジョンの策定（商店街組織による基本方針の決定）	目　標	ビジョン策定	－	－	－	－
	実　績	ビジョン策定	－	－	－	－
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度 目標/発現年度
平和通り商店街の老朽化したアーケードの撤去、代替案の整備開始	目　標						アーケードの撤去、代替案の整備開始
	実　績						
	目　標						
	実　績						

状況説明

【H30年度】
・アーケードビジョン策定後のアーケード撤去に向けた平和通り商店街関係者による合意形成に向けて継続協議中。

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】事業効果等の確認
（施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）

【H30年度】
・老朽化したアーケード撤去の向けた平和通り商店街関係者による合意形成にあたっては、費用捻出の方法が課題になってくるものと思われる。

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】改善措置等の検討
（事業効果の更なる向上等）

【H30年度】
・平和通り商店街の合意形成を後押しするため、既存の老朽化したアーケードの撤去や再整備等に対し補助制度創設の検討が必要となる。

【　年度】
・

【　年度】
・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・平和通り商店街のアーケードビジョン策定結果に基づき、ビジョン策定後5年後を目標に商店街による既存アーケードの撤去及び代替案、若しくは補助制度を活用した再整備とするのか平和通り商店街として基本方針の決定について合意形成が進むよう支援を行ないながら、新たな補助制度の創設に向け検討していく。

【　年度】
・

【　年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	電子黒板整備事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部	教育研究所	事業実施年度	平成 29 ～ 平成 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、市内小学校に電子黒板を整備し、児童の興味関心を引き出し、集中力を高める分かりやすい授業が行える環境を整える。					
実施方法	■ 直接実施　□ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	29年度	○年度	○年度	○年度	総事業費
A. 最終予算額	45,900				45,900
B. 執行額	45,900				45,900
うち 交付対象事業費	45,900				45,900
うち 交付金充当額	36,720				36,720
執行率（%）(B/A)	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
執行状況の説明	計画通り、市内小学校第5学年の全普通教室（整備済みの学級を除く）に、電子黒板（95台）を整備した。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）	達成状況	29年度	○年度	○年度	○年度	○年度
・電子黒板の整備 市内小学校第5学年普通教室　95台	目　標	95台設置				
	実　績	95台設置				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）	進捗状況	29年度	○年度	○年度	○年度	○年度
市内小学校第5学年普通教室の電子黒板整備率を100%とする。	目　標	100%				
	実　績	100%				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況 30年度	○年度	○年度	○年度	○年度 目標/発現年度
第5学年の児童・教員へのアンケートを行い、「授業が分かりやすくなったと回答した割合」と、「効率的・効果的な板書や資料提示ができたと回答した割合」が、それぞれ80%以上を目指す。	目　標	80%以上 （児童・教員）				
	実　績	88%（児童） 71%（教員）				
	目　標					
	実　績					

状況説明

【H30年度】
・H29年度に設置した電子黒板（市内小学校第5学年の全普通教室）に対するアンケートを実施。その結果、第5学年の児童の88%が、授業が分かりやすくなった、見やすくなったと回答。また、同学年の教員の71%が、電子黒板の利用によって、効果的・効率的な板書や資料提示ができたと回答。

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】事業効果等の確認
（施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）

【H30年度】
・児童の80%以上が授業で電子黒板を活用することにより、分かりやすい授業になったと回答しており、導入による効果の高さが伺える。
・電子黒板を効果的・効率的に活用できたと回答した教員の割合が70%程度であり、まだ十分な水準に達していない。

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】改善措置等の検討
（事業効果の更なる向上等）

【H30年度】
・児童が興味を引き学習意欲を高めつづけられるよう、電子黒板を活用した魅力的な授業形態を研究していく必要がある。
・電子黒板を含むICT機器の活用について、教員のスキルアップが必要である。

【　年度】
・

【　年度】
・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・継続的に児童や教員へのアンケートを行い、電子黒板の使用状況や効果の確認を行う。また、毎年度、教員の人事異動等による入れ替えで、電子黒板等ICT機器の活用能力に差が生じないよう、スキルアップ研修の充実を図っていく。
・貸出用タブレットを活用した授業や先進的な電子黒板の活用事例、また各学校の効果的な授業の取り組みなどについて情報共有を行い、市内小学校全体の授業における電子黒板の利活用の幅を広げていく。

【　年度】
・

【　年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	文化芸術発信拠点施設整備事業（パレット）				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ウ 文化活動を支える基盤の整備
担当部課名	市民文化部	文化振興課	事業実施年度	平成24 ～ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	幅広い文化芸術公演に触れる機会や文化芸術活動等の場を提供するため、パレット市民劇場の舞台設備等の機能強化を図った。 当該施設は、客席数417席（車椅子席等を含む）の劇場で、劇場に必要な舞台機構・舞台照明・舞台音響設備等を備えた施設である。					
実施方法	■ 直接実施　□ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	～H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費
A. 最終予算額	165,970	0	0	188,355	**354,325**
B. 執行額	151,467	0	0	188,355	**339,822**
うち 交付対象事業費	151,467			188,355	**339,822**
うち 交付金充当額	121,173			150,683	**271,856**
執行率（%）(B/A)	91.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	**95.9%**
執行状況の説明	・平成24年度は、音響設備の再構築の必要性から工法の見直しを行ったため一部繰越となった。 ・最終的な執行率は95.9%となり、概ね計画的に執行できた。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）		達成状況 ～H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
パレット市民劇場、パレット市民ギャラリーの施設整備	目　標	舞台設備等の整備工事等	―	―	―	―
	実　績	舞台設備等の整備工事等	―	―	―	―
可動式高所作業装置の整備	目　標	―	可動式高所作業装置の整備	―	―	―
	実　績	―	可動式高所作業装置の整備完了	―	―	―
・舞台照明設備デジタル化工事実施 ・舞台音響システム強化工事実施 ・カメラシステム強化工事実施	目　標	―	―	―	―	工事3件実施
	実　績	―	―	―	―	工事3件実施

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）		進捗状況 ～H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
パレット市民劇場、パレット市民ギャラリーの施設整備	目　標	舞台設備等の整備工事等	―	―	―	―
	実　績	舞台設備等の整備工事等	―	―	―	―
可動式高所作業装置の整備	目　標	―	可動式高所作業装置購入	―	―	―
	実　績	―	可動式高所作業装置1台購入	―	―	―
・舞台照明設備デジタル化工事実施 ・舞台音響システム強化工事実施 ・カメラシステム強化工事実施	目　標	―	―	―	―	工事3件実施
	実　績	―	―	―	―	工事3件完了
【参考指標】 パレット市民劇場利用者数	目　標					
	実　績	―	53,093人	60,270人	57,203人	57,631人

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
パレット市民劇場利用者数	目 標	62,900人	61,000人	61,000人	61,000人	61,000人
	実 績	50,624人	―	―	―	―
	目 標					
	実 績					

状況説明

【H30年度】
・パレット市民劇場利用者数は50,624人となり、目標を下回っている。

【 年度】
・

【 年度】
・

【完了後】事業効果等の確認
（施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）

【H30年度】
・2月～3月に工事を予定していたことから、予約受付を制限したため、催物数が減少し、目標に及ばなかったと思われる。

【 年度】
・

【 年度】
・

【完了後】改善措置等の検討
（事業効果の更なる向上等）

【H30年度】
・工事等により施設利用ができない期間が発生することもあるが、催物毎の入場者数を増やすための案内等の工夫に努めることが必要である。

【 年度】
・

【 年度】
・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・施設のホームページ等で、工事によって施設機能が向上したことを宣伝し、周知を高めていく。また、催物案内も掲載しながら入場者数確保に努める。

【 年度】
・

【 年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	戦略的交通まちづくり推進事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(7)－ウ
担当部課名	都市みらい部	都市計画課	事業実施年度	平成24 ～ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保
事業内容	沖縄特有の歴史的背景・要因を踏まえ、市内の交通渋滞の緩和に向けて、車から公共交通への利用転換を促すため、交通に対する意識啓発に取り組むとともに、観光都市に相応しい安心安全な市内交通環境の確保に向けてLRT導入の検討及び自動二輪車実態把握調査を実施する。					
実施方法	□ 直接実施　■ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	～26年度	27年度	28年度	29年度	総事業費
A. 最終予算額	58,629	8,100	31,253	2,500	**100,482**
B. 執行額	57,668	7,998	31,253	2,463	**99,382**
うち交付対象事業費	57,668	7,998	31,253	2,463	**99,382**
うち交付金充当額	46,133	6,398	25,001	1,969	**79,501**
執行率（%）(B/A)	98.4%	98.7%	100.0%	98.5%	**98.9%**
執行状況の説明	不要額1,100千円については委託費の入札残によるものであり、当初計画した事業内容はすべて実施した。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）	達成状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
なはモビリティウィーク＆カーフリーデーの委託発注	目　標	イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施	－
	実　績	イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施	－
公共交通ハンドブック（12，000部）の作成・配布	目　標	－	－	実施	実施	－
	実　績	－	－	実施	実施	－
LRT 導入可能性の検討	目　標	－	－	実施	実施	実施
	実　績	－	－	実施	実施	実施
自動二輪車等実態把握調査の実施	目　標	－	－	－	実施	－
	実　績	－	－	－	実施	－
泉崎7号における自動二輪車駐車場実証実験の実施	目　標	実施	－	－	－	－
	実　績	実施	－	－	－	－

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）	進捗状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
カーフリデーの実施意義への理解度80%以上の継続 9/16～22日の1週間、なはモビリティウィーク＆カーフリーデーを開催し、車に頼りすぎない位の社会啓発を行う	目　標	－	－	－	80%	－
	実　績	－	－	－	84%	－
公共交通ハンドブックを作成ししない転入者へ配布することで、公共交通の利用を促す	目　標	－	－	12,000部 作成・配布	12,000部 作成・配布	－
	実　績	－	－	12,000部 作成・配布	12,000部 作成・配布	－
前年度整理したLRT等の新たな公共交通の導入可能性が高い公共交通軸について、個別の課題等について検討を行い、対策案について整理を行う	目　標	－	－	実施	実施	実施
	実　績	－	－	実施	実施	実施
自動二輪車等実態把握調査 自動二輪車等の利用促進を図れるよう実態調査を実施した	目　標	－	－	－	実施	－
	実　績	－	－	－	実施	－
泉崎7号における自動二輪車駐車場実証実験の実施	目　標	実施	－	－	－	－
	実　績	実施	－	－	－	－

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況					
		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 目標/発現年度
地域公共交通網形成計画にLRT等を位置づける	目　標					実施
	実　績					実施

状況説明

【H30年度】
・H27年度からH29年度実施のLRT導入可能性調査に基づき、まちづくり、観光振興、医療、福祉など地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワーク（案）と基本方針（案）を都市交通協議会で協議し決定した。

【令和元年度】
・H27年度からH29年度実施のLRT導入可能性調査に基づき、那覇市地域公共交通網形成計画における公共交通ネットワークを再構築し、LRTを基幹的公共交通軸として検討する。

【　年度】
・

【完了後】事業効果等の確認
（施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）

【H30年度】
・LRT導入可能性調査に基づき、公共交通ネットワーク（案）と基本方針（案）を都市交通協議会で協議し決定した。

【令和元年度】
・那覇市地域公共交通網形成計画における公共交通ネットワークを再構築し、LRTを基幹的公共交通軸として位置づけることで、自動車から公共交通への転換を図り、本市の慢性的な交通渋滞の改善が期待できる。

【　年度】
・

【完了後】改善措置等の検討
（事業効果の更なる向上等）

【H30年度】
・

【令和元年度】
・LRTを基幹的公共交通軸に位置付けるにあたり、関係機関との意見交換や市民を対象としたシンポジウムを行う等、更なる意識醸成を図る必要がある。

【　年度】
・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・

【令和元年度～4年度】
・本市の慢性的な交通渋滞を緩和するため、過度に自動車に依存した社会状況からLRTなどの公共交通への転換を図る必要があることから、那覇市地域公共交通網形成計画にLRT等を位置づけするため、シンポジウムを開催し、公共交通事業者等関係機関との合意形成や市民の意識醸成を図る取り組みを実施する。

【　年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	首里金城町無電柱化推進事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部	道路建設課	事業実施年度	平成25 ～ 平成30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	電線類を地中化することで景観に配慮した昔ながらの風景を再生し、更なる観光地としての魅力向上を図るため、電線共同溝概略設計及び電線管理者が実施した配線計画に対する補償を行う。					
実施方法	■ 直接実施　■ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	～H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費
A. 最終予算額	22,500	9,500	0	15,500	**47,500**
B. 執行額	16,084	5,882	0	0	**21,966**
うち 交付対象事業費	16,084	5,882	0	0	**21,966**
うち 交付金充当額	12,866	4,705	0	0	**17,571**
執行率（%）(B/A)	71.5%	61.9%	#DIV/0!	0.0%	**46.2%**
執行状況の説明	平成28年度まで基本設計業務を実施し、無電柱化の整備方針を検討していたが、本地区特有の地形、狭隘道路等により、無電柱化に伴う特殊部を設置するための用地買収が必要となったことから地権者との調整に時間を要した。平成29年度は、用地取得に向けて地権者と事前調整を実施。平成30年度は、用地取得等を実施する予定であったが、用地取得が困難となったことから未執行。				

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）		達成状況 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
電線共同溝詳細設計：1件	目　標			（1件）		
	実　績			1件		
電線類等移設補償(詳細設計)：2件 ・金城東西線	目　標	（2件）	（2件）	（2件）		
	実　績	0件	0件	1件		
配線計画図の作成に係る用地取得	目　標		（用地取得）			
	実　績		未取得			
電線共同溝概略設計委託発注：1件 ・金城西2号線 ・東門川・仲之川線	目　標			（1件）		
	実　績			1件		

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）		進捗状況 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
電線共同溝詳細設計及び電線類等移設補償：1路線 ・金城東西線	目　標			（1路線）		
	実　績			1路線		
電線共同溝概略設計：2路線 ・金城西2号線 ・東門川・仲之川線	目　標	（2路線）	（2路線）	（2路線）		
	実　績	0路線	0路線	1路線		
配線計画図の作成に係る用地取得	目　標		（用地取得）			
	実　績		未取得			

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
本事業により整備した地域について、観光客へのｱﾝｹｰﾄ調査等を実施し、観光地としての魅力が向上したか(80%以上)を含め、ｱﾝｹｰﾄ調査により本事業のあり方を検証する。	目 標					(80%以上)
	実 績					
	目 標					
	実 績					

状況説明

【H30年度】
・用地取得等を予定していた箇所において、民間開発による用地購入等の要請もあることから合意に至らなかったため、用地購入の目途がたっていない。

【完了後】事業効果等の確認
（施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）

【H30年度】
・H30年度の用地取得が困難であることから、H33年度までに無電柱化の事業完了が見込めないため、事業終了年度をH31年度に前倒しをしている。

【完了後】改善措置等の検討
（事業効果の更なる向上等）

【H30年度】
・用地取得が不要な無電柱化の整備手法及び先進事例等も含めて検討を行うと同時に、沖縄ブロック協議会事務局で決定される5カ年計画(R3～R7)で整備する路線として認定されるように無電柱化推進に向けて検討を行う。

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・用地取得が不要な無電柱化の整備手法の検討及び先進事例等も含めて検討を行う。
【R1～R3年度】
・電線管理者との協議を行い、沖縄ブロック協議会事務局で決定される5カ年計画(R3～R7)で整備する路線として認定申請。路線認定後、街路事業の交付金を活用して無電柱化整備手法の検討を行う設計業務を実施。
【R4年度～】
・街路事業の交付金による無電柱化整備事業が完了した地域について、観光客へのアンケート調査等を実施し、発現する事業効果を検証する。

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	牧志公設市場(衣料部・雑貨部)活性化基礎調査				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ
担当部課名	経済観光部	なはまち振興課	事業実施年度	平成28 ～ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)
事業内容	牧志公設市場(衣料部・雑貨部)の活性化を図ることを目的とし、施設利用状況等の把握、利用者実態調査等を踏まえ、今後の課題及び方向性を検討するための基礎調査を実施した。					
実施方法	□ 直接実施　■ 委託　□ 補助　□ 負担　□ その他（　）					

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	28年度	29年度	○年度	○年度	総事業費
A. 最終予算額	4,860,000				**4,860,000**
B. 執行額	4,617,000				**4,617,000**
うち 交付対象事業費	4,617,000				**4,617,000**
うち 交付金充当額	3,693,000				**3,693,000**
執行率(%)(B/A)	95.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	**95.0%**
執行状況の説明	・市場事業者の事業実態等に係る意見の取りまとめなどに不測の日数を要したため、平成29年度へ事業を繰越した。 ・最終的な執行率は95%となり、概ね計画的に執行できた。				

事業期間中の活動目標

活動目標(指標)		達成状況 28年度	○年度	○年度	○年度	○年度
・施設利用状況調査の実施	目　標	基礎調査の実施				
	実　績	基礎調査の実施				
・利用者実態調査の実施	目　標	基礎調査の実施				
	実　績	基礎調査の実施				
	目　標					
	実　績					

事業期間中の成果目標

成果目標(指標)		進捗状況 28年度	○年度	○年度	○年度	○年度
調査報告書の完成	目　標	報告書の作成				
	実　績	報告書の完成				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況 30年度	R1年度	○年度	○年度	R3年度 目標/発現年度
当該基礎調査及び本市のファシリティマネジメント推進方針等に基づき、牧志公設市場(衣料部・雑貨部)の今後の方向性を定める。	目　標	今後の方向性の検討	今後の方向性の決定			通行量（牧志公設市場衣料部前）6,000人
	実　績	今後の方向性の検討	今後の方向性の検討			
	目　標					
	実　績					

状況説明

【H30年度】
・牧志公設市場(衣料部・雑貨部)の今後の方向性を定めるため、「牧志公設市場(衣料部・雑貨部)のあり方検討事業」を実施した。

【　年度】
・

【　年度】
・

【完了後】事業効果等の確認 （施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）	**【完了後】改善措置等の検討** （事業効果の更なる向上等）
【H30年度】 ・市場使用者、市場周辺事業者及び市民等から丁寧に意見を聴取する必要があり、その期間を充分に確保するため、平成31年度へ事業を繰越した。（市一般財源により実施） 【　年度】 ・ 【　年度】 ・	【H30年度】 ・市場使用者からの意見聴取にあたり、意見交換会では意見の集約が困難である。別の手法を検討する必要がある。 【　年度】 ・ 【　年度】 ・

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H30年度】
・市場使用者の意見集約にあたっては、市場使用者へ個別ヒアリングを実施した上で意見の取りまとめを行った。

【　年度】
・

【　年度】
・

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	冷凍冷蔵コンテナ用電源整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(4)－ア 臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点の形成
担当部課名	都市みらい部	都市計画課	事業実施年度：平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(3)
事業内容	新港ふ頭の国際コンテナターミナルには、冷凍食品等低温輸送用コンテナのため既存のリーファー電源が設置されているが、年々増大している冷凍冷蔵コンテナ需要に対応するため、さらなる増設を行い、那覇港における取扱貨物量の増加を図る。 【施設概要】 ・リーファー電源 440V（2段×10口 、1段×2口、計22口）				
実施方法	□ 直接実施　□ 委託　■ 補助　□ 負担　□ その他（　）				

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	総事業費
A. 最終予算額	19,819				**19,819**
B. 執行額	16,778				**16,778**
うち 交付対象事業費	16,778				**16,778**
うち 交付金充当額	13,422				**13,422**
執行率（%）(B/A)	84.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	**84.7%**

執行状況の説明

・リーファー電源の設置箇所の選定に伴う調整に不測の時間を要したことから、19,819千円をH29年度に繰越した。
・当初は、既存の電気室を増築し、リーファー電源の増設を行う予定であったが、既存の電気室の容量が22口分の増設まで対応可能であり、電気室の設計が不用となったため、予算に一部不用が生じた。

事業期間中の活動目標

活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
リーファー電源及び電気室の実施設計の実施	目　標	実施設計の実施				
	実　績	実施設計の実施				
リーファー電源10口設置工事の実施	目　標	10口				
	実　績	22口				
	目　標					
	実　績					

事業期間中の成果目標

成果目標（指標）		進捗状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
リーファー電源及び電気室の実施設計完了	目　標	実施設計完了				
	実　績	実施設計完了				
リーファー電源10口設置完了	目　標	10口設置完了				
	実　績	22口設置完了				
	目　標					
	実　績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 目標/発現年度
那覇港のリーファーコンテナの取扱貨物量の増加	目 標					76万トン
	実 績	70万トン	71万トン			
	目 標					
	実 績					

状況説明

【H29年度】
・那覇港におけるリーファーコンテナの取扱貨物量は増加している。

【H30年度】
・那覇港におけるリーファーコンテナの取扱貨物量は増加している。

【完了後】事業効果等の確認 （施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）	**【完了後】改善措置等の検討** （事業効果の更なる向上等）
【H29年度】 ・那覇港におけるリーファーコンテナの取扱貨物量は、順調に推移している。 ・好調な沖縄経済を反映し、「製造食品」等の取扱貨物量が増加していることが一つの要因と考えられる。	【H29年度】 ・那覇港総合物流センターの整備を進め、取扱貨物量の増加を図る。
【H30年度】 ・那覇港におけるリーファーコンテナの取扱貨物量は増加している。 ・新港ふ頭地区に那覇港総合物流センターが、H31年度に開業することに伴い、取扱貨物量は今後さらに増加していくものと見られる。	【H30年度】 ・那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨の取組促進のため、運営事業者による施設の運用状況を定期的にモニタリングしていく必要がある。

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H29年度】
・引き続き那覇港総合物流センターの整備をすすめ、集貨・創貨による取扱貨物量の増加を図る。

【H30年度】
・那覇港総合物流センターの開業後は、月に1度モニタリング会議により事業者の集貨・創貨計画の取組状況を確認し、必要に応じて指導・勧告を行う。

市町村名	那覇市

沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート 【後年度発現事業】

事業名	那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設整備事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-(イ)
担当部課名	都市みらい部	都市計画課	事業実施年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)

事業内容	観光客を受け入れる港として、停泊中の船舶からの排気ガス削減や騒音を抑制し、快適な環境の確保を図るため、泊ふ頭に陸上電力供給施設を整備する。 【施設概要】 ・高圧受変電設備：3箇所 （電源供給対象船舶)フェリーとかしき、フェリーざまみ、粟国フェリー ・電圧:6600V 全出力:350kW 屋外型
実施方法	□ 直接実施　□ 委託　■ 補助　□ 負担　□ その他（　）

事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	総事業費
A. 最終予算額	13,026				**13,026**
B. 執行額	12,668				**12,668**
うち 交付対象事業費	12,668				**12,668**
うち 交付金充当額	10,133				**10,133**
執行率(%)(B/A)	97.3%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	**97.3%**

執行状況の説明

当該施設を利用する各船社との協議を踏まえ、受電設備の仕様を見直したことにより、不測の日数を要した。
また、当該施設の配置検討において関係者との調整に不測の日数を要したことから、12,264千円をH29年度に繰り越した。

事業期間中の活動目標

活動目標(指標)	達成状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設の実施設計並びに整備工事の実施	目　標	実施				
	実　績	実施				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業期間中の成果目標

成果目標(指標)	進捗状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
陸上電力供給施設整備 3基	目　標	3基				
	実　績	3基				
	目　標					
	実　績					
	目　標					
	実　績					

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標

成果目標（指標） □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果		達成／進捗状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 目標/発現年度
観光客を受け入れる港として快適な環境が確保されていると感じるか(80%以上)を含め、船舶運航事業者へアンケートを行い、本事業のあり方を検証する。	目 標	ー	ー			アンケート結果「快適な環境が確保されている」（80%以上）
	実 績	未実施	未実施			
	目 標					
	実 績					

状況説明

【H29年度】
・アンケートの内容及び実施方法について検討中。

【H30年度】
・アンケートの内容及び実施方法について検討中。

【完了後】事業効果等の確認
（施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等）

【H29年度】
・対象船舶を利用する乗降客は増加傾向にある。
当該施設の設置にあたっては、事前に関係者とその仕様、及び設置場所について協議を行っていることから、快適な環境づくりに寄与しているものと考えられる。

【H30年度】
・対象船舶を利用する乗降客は引き続き増加傾向にある。
当該施設の設置にあたっては事前に関係者とその仕様、及び設置場所について協議を行っていることから、快適な環境づくりに寄与しているものと考えられる。

【完了後】改善措置等の検討
（事業効果の更なる向上等）

【H29年度】
・観光客を受け入れる港として快適な環境づくりを実現するためには、本事業に加えて、屋根付き歩道の整備や、多言語標識の整備等により観光客の更なる満足度向上を図る必要があることから、アンケートの内容、実施時期について今後検討を行う必要がある。

【H30年度】
・泊ふ頭を利用する観光客の満足度向上に向けて、次年度以降、屋根付き歩道や多言語標識の整備を行うための事前準備を進めるとともに、アンケートの内容、実施時期について検討を行う。

今後の取り組み方針（関連・同種事業へのフィードバック等）

【H29年度】
・船舶運航事業者へ向けて実施するアンケートの内容及び実施方法について検討を行う。

【H30年度】
・屋根付き歩道の整備や多言語標識の整備に向けた準備を進め、泊ふ頭地区における観光客の更なる満足度向上を図る。